

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 (実施計画書より抜粋) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	実施内容	事業実施による効果	総事業費	補助対象事業費				
						国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他 (一般税源等)	
1	医療従事者等の宿泊施設の確保	①医療従事者等が家族への感染の恐れなどがなく安心して働くことができる医療体制の構築を目的とする。 ②医療従事者等への宿泊施設等の提供に要する経費(施設借り上げ料)に充当	・新型コロナウイルス感染症患者の医療に従事する職員用として、感染者の入院患者受入れ期間中、合計287日間分の宿泊施設を借り上げた。	宿泊施設を借り上げ、医療従事者が感染症対応に安心して従事できたことにより、町内の医療体制を維持確保することができ、感染拡大・対応に大きな効果があった。	1,291,500	1,291,500	0	1,291,000	0	500
2	新型コロナウイルス感染症予防対策用品の配備	①公共施設や集会所などの避難所となる施設や学校などにマスクや消毒薬、簡易隔壁などを配備し、衛生環境の保持や感染拡大の防止を図ることを目的とする。 ②マスクや消毒薬、簡易隔壁等を配備するための経費に充当	・感染予防・拡大防止のため、各施設等に感染症予防対策用品等を整備した。 ・配備品は、マスク・消毒薬・検温器などの衛生用品、避難所用のアクリルパーテーション等 ・配備先は役場庁舎、避難所となる公共施設、小中学校、その他公共施設(図書館、歴史民俗資料館等)	各施設への感染症対策衛生品等の配備により、安心して施設を利用できる環境を提供することができた。自粛による各施設の利用者が少ないこともあったが、町の感染者数の抑制に役立った。	7,419,491	7,419,491	0	7,409,000	0	10,491
3	新型コロナウイルス感染症対応専用ダイヤルの設置	①新型コロナウイルス感染症相談の専用ダイヤルを設置することで、町民から寄せられる様々な相談に迅速かつ的確に対応し、町民の不安等の払拭に寄与することや感染症の早期発見に繋げることを目的とする。 ②専用ダイヤルを開通するための経費に充当	・令和3年1月に専用ダイヤルを回線を開設し、相談窓口の体制を整備した。 ・相談件数も一定程度あり、ワクチン接種が開始された際には、相談対応に加え、予約受付などの対応も専用ダイヤルで実施した。	早期に専用ダイヤルを設置したことにより、町民の不安を解消するひとつの手段として効果があった。ワクチン接種の受付当初は体制の不備などの課題もあったが、周知や体制改善によりスムーズにワクチン接種を行うことができた。	64,822	64,822	0	64,000	0	822
4	医療・福祉事業所等支援事業	①社会生活の基盤となる医療機関や介護・福祉施設等は、感染リスクが高い施設に位置づけられ、これらの施設の感染防止対策の継続や強化を支援し、感染者発生による事業中断等を防ぐことを目的とする。 ②事業所の規模に応じて給付する支援金に充当。	・事業所の規模に応じた給付金(1事業所あたり100,000円～700,000円)を、医療機関及び介護・福祉事業所等に給付した。 ○給付事業所数 延べ79事業所	医療機関や介護・福祉施設などの感染リスクが高い施設へ感染症対策支援をすることで、事業を中断することなく継続できた。	16,600,000	16,600,000	0	16,600,000	0	0
5	新しい時代に対応した行政のデジタル化等の強化・推進	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のために実施する職員等の在宅勤務において、在宅においても効果的・効率的に働くことができるシステム環境の構築やオンライン会議の推進、町内全域のデジタル環境の整備など町民の利便性向上につながる取り組みを一体的に推進し、新しい時代に対応した行政のデジタル化を強化・推進することを目的とする。 ②職員等の在宅勤務環境の整備や町内のWi-fi環境の整備など行政のデジタル化を強化・推進するために要する経費に充当	・町職員等が在宅勤務できる環境を整備するため、役場庁舎のテレワーク環境整備、電子決裁システムの導入等を実施した。 ・分散型勤務やオンラインによる会議を可能とするため、役場庁舎や図書館、三春交流館「まほら」、三春病院、なかまち蔵など公共施設等のWi-Fi環境整備を行った。 ・併せて、三春駅や旧桜中学校のデジタル環境の整備のため、Wi-Fi環境整備を行った。	分散勤務を可能とする庁内ネットワーク環境整備や、在宅勤務が可能なテレワークシステムの導入により、庁舎内外を問わず、密を避けながら業務に当たる環境を整備することができた。 また、外部との会議や打ち合わせを参集せずにオンラインで行うことにより、感染のリスクを抑えながら事務事業を進めることができた。 また、各施設に整備したWi-Fi環境がデジタルでの各種案内や情報発信に繋がり、対人対面機会の削減ができた。	22,601,146	22,601,146	0	22,411,000	0	190,146

7	高齢者等感染防止支援事業	<p>①高齢者等が新型コロナウイルス感染症に感染することを不安に思い、外出を控える状況のなかで高齢者等の感染予防や生活支援を図ることを目的とする。</p> <p>②委託事業として実施し、買い物代行サービス事業を実施するために必要となる人件費や燃料費等の経費に充当</p>	<p>・三春町社会福祉協議会に業務を委託し、感染リスクのために外出を控える高齢者を対象として、令和2年8月から買い物代行サービス事業を実施した。</p> <p>○利用者実績 36名 135回</p>	<p>高齢者等が生活のための買い物を安心してすることができる環境を提供できた。また、感染症対策のみではなく、今後の高齢者の買い物支援策としての実証実験とすることができた。</p>	989,480	989,480	0	989,000	0	480
8	ひとり親等家庭支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大により経済的な影響を受けているひとり親等の家庭を支援することを目的とする。</p> <p>②児童扶養手当受給者に対する支援金の給付に要する経費に充当</p>	<p>・対象となるひとり親世帯へ計2回の支援金を支給した。</p> <p>・1回目は子ども一人あたり10,000円、2回目は子ども一人当たり30,000円を支給した。</p> <p>○支給世帯数 1回目:124世帯 2回目:110世帯</p> <p>○支給児童数 1回目:187名 2回目:173名</p>	<p>感染症の影響を受けたひとり親への支援金を支給することにより、経済的支援を図ることができた。</p>	7,071,000	7,071,000	0	7,071,000	0	0
9	被雇用者等支援給付金	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、事業主の都合で休業・解雇等となった被雇用者の収入減少対応・生活支援を目的とする。</p> <p>②被雇用者助成金の給付に関する経費に充当</p>	<p>・国の雇用調整助成金対象外の者で、休業や解雇となった非正規従業員のうち、出勤日数が15日以上かつ収入が前年同月比で20%以上減少している者に対して支援金を給付した。</p> <p>○助成金給付人数 23名 ○給付額 一人当たり50,000円</p>	<p>国の雇用調整助成金対象外の者に対し、本事業の実施により一時的な生活支援を行うことができた。</p>	1,150,000	1,150,000	0	1,150,000	0	0
10	帰省自粛学生等支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさとである三春町への帰省を自粛している町出身の学生等の生活支援と郷土への思いを回帰してもらうことを目的とする。</p> <p>②生活支援物資等の調達・送付に要する経費に充当</p>	<p>・感染症拡大防止のために、県外等からの帰省を自粛する学生等に対し、三春町産の米などを送付した。</p> <p>○送付件数 143名</p>	<p>帰省自粛する学生に支援品を送ることで、生活支援に加え、外出による感染のリスクの低減にも寄与した。また、三春町産の農産物とすることで感染症の影響のある地元農家支援にもつながった。</p>	1,065,108	1,065,108	0	1,065,000	0	108
11	GIGAスクール構想の加速・強化等による新しい時代に対応した教育の実現	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の学びの確保が課題となる中、ハード、ソフト、人材の整備を一体的に進めることで、GIGAスクール構想実現の加速化を図り、新たな時代に対応した教育の実現を推進することを目的とする。</p> <p>②GIGAスクール構想において、児童生徒に1人1台タブレット端末、電子黒板、電子教科書等を整備する経費及びICT化の推進に要する経費に充当</p>	<p>・町内すべての小中学生全員にタブレットを購入・配備した。</p> <p>・町内すべての小中学校の普通教室に電子黒板を整備した。</p> <p>・町内すべての小学校へのデジタル教科書を整備した。</p> <p>・導入した機器等を効果的に活用するため、研修会を実施した。</p>	<p>小中学校のICT機器を整備することで、「情報処理能力の育成やわかりやすい授業の実施」と併せ、児童生徒の学びの確保のための環境を整備することができた。</p>	125,828,300	125,828,300	0	125,826,000	0	2,300
12	学校臨時休業対策費補助金	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、休校に伴う給食休止分の学校給食費を保護者に対して返還することで、保護者の負担軽減を図ることを目的とする。</p> <p>②学校の休校に伴い、不要となった学校給食食材経費に充当</p>	<p>・感染症の影響により休校となった期間の食材費について、本来保護者が負担すべき経費を保護者に負担させないこととして、学校給食提供契約事業者に対して支援を行った。</p> <p>○休校による学校給食停止日数 平均13日間</p>	<p>保護者の負担軽減及び安定した学校給食の実施に繋げることができた。</p>	770,584	770,584	577,000	192,000	0	1,584

13	中小事業者等資金繰り支援事業	<p>■中小企業借入金利子補給交付金</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、経済情勢の影響を大きく受けている中小企業・個人事業主等に対し、利子補給の財政支援を行うことで、事業継続や雇用の維持を図ることを目的とする。</p> <p>②2,000万円を上限とする借入に対し、利率1.5%相当額を補給するのに要する経費に充当</p>	<p>■中小企業借入金利子補給交付金</p> <p>・1年以上町内に居住し引続き事業を営む事業者について、2,000万円を上限とする借入に対し、利率1.5%相当額を補給した。</p> <p>○補給事業者数 27事業者</p>	<p>感染症の影響を大きく受け借入れを行った事業者に対し利子補給や保証料の財政支援を行うことで、事業の継続や雇用の維持を図ることができた。</p>	1,081,805	1,081,805	0	1,081,000	0	805
14	中小事業者等資金繰り支援事業	<p>■新型コロナウイルス対策特別資金信用保証料補助金</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、経済情勢の影響を大きく受けている中小企業・個人事業主等に対し、保証料の財政支援を行うことで、事業継続や雇用の維持を図ることを目的とする。</p> <p>②福島県緊急経済対策資金融資制度(新型コロナウイルス対策特別資金)の融資を受ける事業者に対し、その信用保証料を補助(上限:20万円)するための経費に充当</p>	<p>■新型コロナウイルス対策特別資金信用保証料補助金</p> <p>・中小企業者及び小規模企業者であること、原則として町内で1年以上継続して事業を営んでおり、かつ、今後も事業を継続する意思がある事業者を対象として、福島県緊急経済対策資金融資制度(新型コロナウイルス対策特別資金)の融資を受ける事業者に対し、その信用保証料を補助した。(上限:20万円)</p> <p>○補助事業者数 6事業者</p>	<p>感染症の影響を大きく受け借入れを行った事業者に対し利子補給や保証料の財政支援を行うことで、事業の継続や雇用の維持を図ることができた。</p>	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	0	0
15	中小事業者等雇用維持支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小等を余儀なくされた事業主等に対し、雇用維持支援金を給付することで、雇用維持の強化を図る。</p> <p>②国の雇用調整助成金において事業者負担となる部分の経費に充当</p>	<p>・国の雇用調整助成金において事業者負担となる部分の経費について、事業所の規模に応じて支援金を給付した。</p> <p>○給付事業所数 3事業所</p>	<p>国の雇用調整助成金の補填を行うことで、事業者の負担を軽減し、雇用の維持を図るための支援ができた。</p>	1,246,000	1,246,000	0	1,246,000	0	0
16	中小事業者等支援金給付事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、経済情勢の影響を大きく受けている中小企業・個人事業主等に対し、定額の給付金を支給し、財政支援を行うことで、事業継続や雇用の維持を図ることを目的とする。</p> <p>②売上が減少した事業者や、外出制限等の影響を受ける交通事業者及び宿泊事業者に対し、支援金を給付する経費に充当。</p>	<p>・中小企業者及び小規模企業者で、対象とする期間(令和2年2~5月)のうち、いずれかの月で前年同月比30%以上減少している事業者に対し、10万円を支給した。</p> <p>・外出制限等で影響を受ける交通事業者及び宿泊事業者に対し、事業所の規模に応じて支援金を支給した。</p>	<p>感染症の拡大により売り上げ等が減少した事業者や、外出制限の影響を大きく受けた交通・旅館業等の事業者に支援金を支給することで、事業の継続や雇用の維持を図る支援を行うことができた。</p>	50,304,000	50,304,000	0	49,847,000	0	457,000

17	交通事業者等支援金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経済情勢の影響を大きく受けている交通事業者に対し給付金を支給し、財政支援を行うことで、事業継続や雇用の維持を図ることを目的とする。 ②事業所の規模(従業員・車両台数)に応じた給付金の支給に要する経費に充当。	・交通事業者に対し、上記中小事業者等支援金給付事業に加算して交通事業者等支援給付金を支給した。 ○支給事業者数 5事業者	外出の制限等により、直接的に大きな影響がある交通事業者等に対し給付金を支給することにより、町内交通事業者の事業継続支援をすることができた。	4,400,000	4,400,000	0	4,400,000	0	0
18	プレミアム付商品券事業	■GO To Travelキャンペーンと連携した小売飲食事業者等支援事業 ①地域経済を下支えする小売飲食事業者等の収入減少や停滞する地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②委託事業として実施し、商品券プレミアム分(30%)と事務費に充当	・GO To Travelキャンペーンと連携した小売飲食事業者等支援事業として、プレミアム付商品券を2回発行した。(三春町商工会への委託事業) ・プレミアム分について、第1弾では30%、第2弾では40%として実施した。 【第1弾】 ○総発行数 70,000千円(10千円×7,000	町内の事業所等でのみ利用できるプレミアム付商品券を発行し、期間内での利用促進することで、感染症の影響により売上げが減少している事業所等への支援を行うことができ、地域経済の活性化を図ることができた。	69,714,350	69,714,350	0	69,713,000	0	1,350
19	地域への誘客促進や地場産品の消費拡大による地域活性化事業	①新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、三春の地場産品のインターネットによる販売体制の構築やキャッシュレスなどデジタル技術の活用、先行予約型クーポン券など先を見た消費喚起策など新しい消費スタイルを確立することで、地域における人やモノの流れを取り戻し、賑わいのある地域の創生を加速することを目的とする。 ②委託事業で実施し、町内旅館等の宿泊料金に使用できる宿泊クーポン券の発行やネット販売体制を構築する経費等に充当。	・町内宿泊事業者で利用可能な先行予約型宿泊クーポン券事業を実施した。 ○クーポン券発行数 8,000千円分(5千円×1,600枚) ・町内小売店等ネット販売体制(インターネット通販サイト ぎゅぎゅっと。みはる)の構築を行った。	先行予約型クーポン券を発行することにより、感染症収束前でも宿泊事業者の支援を行うことができ、事業の継続支援をすることができた。 また、インターネットによる販売体制の構築により、感染症の影響にかかわらず買い物ができる新しい消費スタイルの確立に貢献した。	14,792,100	14,792,100	0	14,792,000	0	100
20	オンライン診療・オンライン服薬指導支援事業	①オンライン診療(服薬指導)を行うための環境整備を支援し、医療機関等のオンライン化を加速させることで、医療現場における新型コロナウイルスの感染拡大を抑止することを目的とする。 ②オンライン診療(服薬指導)を行うための環境整備に要する経費に充当。	・町内の医療機関3件及び調剤薬局3件に対し、オンライン診療(服薬指導)を行うための環境整備を目的とする補助金を交付した。	補助金の交付により、町内医療機関等のオンライン診療(服薬指導)体制が整い、医療現場における新型コロナウイルス感染症拡大による町内の医療崩壊を防ぐことができた。	4,971,000	4,971,000	0	4,971,000	0	0
22	強い農業の実現に向けた新たな投資の促進	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けている農業分野の振興のため、新たな設備投資による生産性の向上や地産地消の推進、ファンベース獲得による新たな市場開拓など、持続的な農業の生産・販売体制を確立し、地域経済の好循環につながる取り組みを支援する。 ②農産物直売所等の販売促進や生産性向上のための設備導入に要する経費に充当	・農業経営者の新たな設備投資や市場開拓等を目的とし、29の営農者に補助金を交付した。 ・観光農園や直売所を運営する農業経営者7件に対し、感染症防止対策を強化するための補助金を交付した。	設備投資や市場開拓のための補助金交付により、新たな経済循環を生み出すための取組を支援し、コロナ禍により停滞する町内経済の活性化が図られた。 また、観光農園や直売所の感染対策強化により、利用者が安心安全に利用できる体制を整備し、活動自粛で停滞していた消費活動の再開に効果があった。	29,187,081	29,187,081	0	12,736,000	0	16,451,081
23	中小事業者等感染防止対策支援事業	①強靱な経済構造の維持のため、地域経済の根幹を成す事業所等の新型コロナウイルス感染症防止対策を促進することを目的とする。 ②新型コロナウイルス感染症対策を目的として購入した備品や設備の更新等に要する経費に充当(補助金)	・町内の中小事業者に対し、新型コロナウイルス感染症防止対策を強化するための補助金を交付した。 ○交付事業者数 99事業者	地域経済を支える中小事業者における感染防止対策を強化することにより、コロナ禍における経済活動の縮小を抑制する効果があった。	4,043,000	4,043,000	0	4,043,000	0	0

24	持続可能な地域を実現するための小さな拠点整備事業	①中山間地域等における暮らしを守るため、感染拡大防止に配慮した上で、地域を支える組織が実施する高齢者等の移動支援や資源ごみ収集事業に対する支援を実施する。 ②高齢者の移動に必要となる車両購入費、保険料等及び事業実施に係る委託費、資源ごみ収集に要する経費に充当。	・高齢者移動支援事業の実施に必要な備品を購入した。 ・高齢者移動支援事業の実施を支援した。 ・地域による家庭ゴミ収集モデル事業を支援した。	地域を支える組織が実施する移動支援事業や家庭ゴミ収集モデル事業を支援することにより、コロナ禍において縮小した中山間地域における社会的活動の再開に寄与した。	8,860,352	8,860,352	0	8,859,000	0	1,352
25	新生児臨時特別定額給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響など様々な不安を抱えて出産、育児を行う家庭への支援を目的に、特別定額給付金事業の基準日以降に生まれ、新たに町民となる子どもに対して給付金を支給する。 ②新生児一人あたり10万円の給付に要する経費に充当。	・基準日以降に出生した子どもを養育する世帯に対し、出生子一人あたり10万円を給付した。 ○支給件数 72世帯	コロナ禍において出産や育児を行う家庭に対し経済的支援を実施したことにより、各家庭における感染症対策を支援し、生活上の不安を払拭することができた。	7,209,556	7,209,556	0	6,809,000	0	400,556
26	地域の健康づくり推進事業	①コロナ禍における外出自粛等の影響を踏まえた健康づくりの推進や地域全体の健康なまちづくりの推進を目的とする。 ②地域のスポーツ関係団体へ感染拡大防止対策に係る助成金の支給やニュースポーツ・レクリエーション実施に係る物品等の整備に要する経費に充当。	・町内で活動するスポーツクラブ等の団体に対し、スポーツ活動を再開するための補助金を交付した。 ○交付団体数 32団体 ・地域の健康づくりを推進するためのニュースポーツ等に使用する備品を整備した。	コロナ禍で活動を休止していた各団体を経済的に支援することで、町民の社会的活動再開を促進することができた。 また、ニュースポーツ等の備品を整備することで、コロナ禍の外出自粛により運動機会が減少している状況の改善に寄与し、町民の健康増進に効果があった。	1,093,328	1,093,328	0	1,092,000	0	1,328
27	新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築	①東日本大震災後に応急仮設住宅として使用されていた建物を有効活用し、福祉避難所として活用するなど、コロナ禍における災害対応及び災害時要援護者等の救済体制の強化に取り組む。効率的で効果的な災害対応スタイル構築のため、デジタル化やIT化も積極的に推進する。 ②福祉避難所の増設や緊急時の消防団員等招集システムの構築等に要する経費に充当。	・使用されなくなった応急仮設住宅用建物を福祉避難所として活用するための改修工事や、緊急時の消防団員等招集体制を整備するためのシステム構築を行った。	福祉避難所を増設したことで、コロナ禍における災害発生時の感染リスクの低減が図られた。消防団員等招集体制を構築するためのシステムを新たに整備したことにより、効率的で効果的な災害対応が可能となった。	22,445,500	22,445,500	0	22,445,000	0	500
28	3密対策等を実施したより快適な空間の創造	①役場庁舎や幼稚園、保育所等の3密対策の推進等と施設の空間利用を最適化することにより、利用者にとってより快適で居心地の良い空間を創出することを目的とする。 ②施設の改修や設備・備品等の購入に要する経費に充当。	・役場庁舎3密対策用品の購入 飛沫飛散防止アクリルパーテーション、消毒用スタンド、タブレット型サーマルカメラ、空間除菌脱臭機等を購入した。 ・幼稚園、保育所等3密対策施設改修 各施設における3密対策を強化するための空調設備の整備や屋外テラスの改修工事、	役場庁舎、幼稚園、保育所等の公共施設における3密対策を推進し、空間利用の最適化を図ることにより、利用者が安心して利用できる施設環境を整備し、利用者の感染症対策の強化に効果があった。	76,055,069	76,055,069	0	76,045,000	0	10,069
30	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等にあたり、集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進することを目的とする。 ②感染症対策を実施するための保健衛生用品等購入に要する経費に充当。	・町内の全児童生徒を対象に不織布マスクを購入し、配布した。また、学校の感染症対策に必要な消毒液や使い捨て手袋等を購入した。	小中学校に必要な保健衛生用品を購入することによって、学校内で集団感染のリスク低減に寄与し、児童生徒が安心して学校で学べる環境を整備することができた。	425,360	425,360	202,000	202,000	0	21,360

31	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校における感染症対策等への支援及び子供たちの学習保障の取り組みへの支援を図ることを目的とする。 ②学校における感染症対策に要する費用及び継続的な学習支援に要する経費に充当。	・町内小中学校において、非接触式体温計、アルコールディスペンサー、飛沫防止パーテーション、消毒用アルコール、消毒作業用ゴム手袋、教室等換気用送風機等の感染症対策用の備品や、コロナ禍における学習機会を確保するための教材等を購入した。	備品の購入により、学校内での感染症対策を強化することができ、子どもたちが安心して学習するための環境を整えたことで、子どもたち一人一人の学習機会を支援することができた。	8,106,752	8,106,752	4,000,000	4,000,000	0	106,752
32	疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る)	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る) ①感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の推進を図ることを目的とする。 ②高齢者等に対するPCR検査費用に充当。	・65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する者を対象にPCR検査を実施した。 令和3年1月～3月 4件 ※別補助事業の町負担分を本補助事業で補填	新型コロナウイルス感染症のリスクが高い者高齢者が、必要な介護サービス等の利用に際し、PCR検査を速やかに実施する体制が確保でき、感染拡大防止と事業所の安全を確保するできた。	20,000	20,000	10,000	10,000	0	0
33	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る)	①コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図り、感染症対策の強化を図ることを目的とする。 ②学校における感染症対策に要する費用及び継続的な学習支援に要する経費に充当。	・町内小中学校において、空気清浄機、非接触型検知器、アルコールディスペンサー、不織布マスク、マスクケース等、学校における感染症対策に必要な備品や、コロナ禍における学習機会を確保するための教材等を購入した。	備品の購入により、町内小中学校の感染症対策を強化することで感染症拡大防止が図られたとともに、子どもたちが安全に学ぶことのできる環境を整えることで、学習の機会を確保することができた。	6,531,002	6,531,002	3,200,000	3,200,000	0	131,002
合計					496,537,686	496,537,686	7,989,000	470,759,000	0	17,789,686